

日交研シリーズ A-569
平成 24 年度研究プロジェクト
地方都市の交通政策と新たな公共交通のあり方
刊行：2013 年 7 月

地方都市の交通政策と新たな公共交通のあり方

Transport Policy in Local City for New Public Transport

主査：井原健雄（香川大学名誉教授）
Takeo IHARA

要 旨

人口減少社会においては、多面的な共生が不可欠であるといわれる。そこで、本研究プロジェクトでは、かかる「共生」をキーワードとして、これから求められる新たな共生社会を構築する上で課題とされる「高齢者や地域社会の安全かつ快適なモビリティの構築」をはじめ、「都市再生とコミュニティ育成による共生社会の構築」や「地域社会を維持し活性化する上での共生社会の重要性」に着目して、持続可能で人々が生き生きと心豊かに暮らせるための共生社会をつくるための理論や意義、あるいはまた、その事例等についてこれからの共生社会に対する期待も含めて実証的な調査研究を試みるものである。

本報告書は、かかる問題意識を共有化しつつ、本研究プロジェクトに所属する構成メンバーによる相互の意見交換等によりそれぞれ独自の対応を図るとともに、これまでの調査研究活動によって顕在化した主要な論点や更なる検討課題等を取り纏めたものである。そのなかでも、平成 24 年度の研究成果としては、これまでの調査研究活動の知見を総合的に取り纏めるとともに、新たな「公共」概念に基づく望ましい公共交通のあり方についても政策志向の観点から詳細に吟味検討している。その具体として、本報告書の概要を示すと、つぎのとおりである。第 1 点は、地域公共交通の補助事業制度の変遷を振り返るとともに、公共交通行政の問題点を指摘している。第 2 点は、バス路線および離島航路を対象として、その維持・接続状況等に関する取り組みの課題を整理し、具体的な方策について検討している。第 3 点は、小売店舗の規模別の立地動向と公共交通のあり方を検討し、今後の分析課題を示している。第 4 点は、「健康まちづくり」に資する都市交通政策の意義と役割等について考察している。第 5 点は、観光交流に関するモデル構築を行い、観光交流メカニズムを解明している。第 6 点は、香川県を対象としたアンケート調査によって、個々の地域に最適な移動手段を提案することの重要性を指摘している。第 7 点は、地方部における今後の公共交通政策のあり方を展望している。

キーワード：地方都市、交通政策、公共交通、高齢者のモビリティ、健康まちづくり

Keywords: Local City, Transport Policy, Public Transport, Aging Mobility,
Urban Planning for Health